

2 教育委員会数・教育委員会事務局の社会教育関係職員数(全国)

区分	教育委員会数						
	計	都道府県	市(区)	町	村	組合等	
教育委員会数	3,332	47	673	1,955	599	58	
計	24,120	3,881	11,731	8,684	1,372	175	
専任	課長	2,320	140	1,215	866	83	16
	主事	4,215	803	1,121	1,840	421	30
	主事補員	1,703	1,703	314	1,101	273	35
	職員	562	49	144	294	70	5
	その他	13,183	896	7,865	3,904	450	68
兼任	課長	727	3	100	499	111	14
	主事	664	23	117	373	139	12
	主事補員	153	1	25	85	41	1
	職員	1,454	26	254	847	268	59
	その他	39	1	17	15	6	-
非常勤	課長	281	43	62	128	45	3
	主事	-	-	-	-	-	-
	主事補員	23	7	4	8	4	-
	職員	6	-	-	3	3	-
	その他	1,994	148	1,153	554	131	8
計のうち社会教育担当	課長	7,806	1,279	4,434	2,401	323	22
	主事	561	42	447	68	2	2
	主事補員	526	29	168	276	51	2
	職員	643	643	130	423	91	2
	その他	4,990	381	3,155	1,315	133	6
専任	課長	254	31	160	56	7	-
	主事	684	151	359	160	13	1
	主事補員	-	-	-	-	-	-
	職員	-	-	-	-	-	-
	その他	1,032	49	189	616	175	3
兼任	課長	204	2	44	132	26	-
	主事	130	-	15	81	34	-
	主事補員	45	-	2	26	17	-
	職員	537	18	103	332	81	3
	その他	14	1	7	4	2	-
非常勤	課長	102	28	18	41	15	-
	主事	-	-	-	-	-	-
	主事補員	-	-	-	-	-	-
	職員	104	1	66	34	3	-
	その他	490	1	378	100	9	2

(注) 1. 「派遣社会教育主事」の人数は、都道府県は実人数、市(区)・町・村・組合等は都道府県から派遣された主事の延べ人数である。市(区)・町・村・組合等の職員数の「計」には派遣社会教育主事数を含む。
 2. 「組合等」とは、共同設置の教育委員会及び一部事務組合のうち社会教育関係の事務を処理している組合をいう。(以下同じ。)
 3. 職員については、従来、常勤の職員を「専任」、非常勤の職員を「兼任」としていたが、より勤務形態に即して把握するために常勤の職員を「専任」と「兼任」に区分した。今回の調査の「専任」は社会教育担当又は社会体育担当の課の常勤の職員として発令されている者であり、「兼任」は他の課の常勤の職員として発令され、当該課の業務も兼ねて従事している職員であり、また、非常勤の職員は「非常勤」の欄を設けてこの欄に記入することとしたので、前回までの調査結果との接続には注意する必要がある。

3 教育委員会数・教育委員会事務局の社会教育関係職員数(都道府県別)

区分	教育委員会数					
	計	都道府県	市(区)	町	村	組合等
全国	3,332	47	673	1,955	599	58
北海道	221	1	32	156	24	8
青森県	69	1	8	34	25	1
岩手県	64	1	13	31	18	1
宮城県	79	1	11	59	2	6
秋田県	72	1	9	49	11	2
山形県	46	1	13	27	4	1
福島県	92	1	10	52	28	1
茨城県	96	1	18	45	29	3
栃木県	53	1	12	33	4	3
群馬県	73	1	11	29	30	2
埼玉県	93	1	39	37	16	-
千葉県	72	1	27	35	6	3
東京都	64	1	49	7	7	-
神奈川県	38	1	19	17	1	-
新潟県	115	1	20	55	37	2
富山県	36	1	9	18	8	-
石川県	42	1	8	27	6	-
福井県	36	1	7	22	6	-
山梨県	66	1	7	36	21	1
長野県	123	1	17	38	67	-
岐阜県	100	1	14	50	32	3
静岡県	78	1	21	49	5	2
愛知県	90	1	30	47	11	1
三重県	70	1	13	45	11	-
滋賀県	51	1	7	42	1	-
京都市	45	1	11	32	1	-
大阪府	45	1	31	12	1	-
兵庫県	80	1	21	51	-	7
奈良県	48	1	9	20	18	-
和歌山県	51	1	7	36	7	-
鳥取県	42	1	4	31	4	2
島根県	56	1	8	38	6	3
岡山県	76	1	10	53	10	2
広島県	88	1	12	69	6	-
山口県	57	1	14	37	5	-
徳島県	51	1	4	38	8	-
香川県	44	1	5	38	-	-
愛媛県	71	1	12	44	14	-
高知県	54	1	9	25	19	-
福岡県	100	1	22	67	8	2
佐賀県	50	1	7	36	6	-
長崎県	80	1	8	70	1	-
熊本県	99	1	11	66	21	-
大宮	59	1	11	36	11	-
本宮	46	1	9	28	7	1
鹿儿岛	97	1	14	73	9	-
沖縄県	54	1	10	15	27	1

(注) 1. 「教育委員会数」は都道府県・市(区)・町・村教員委員会、共同設置の教育委員会及び一部事務組合のうち社会教育関係の事務を処理している教育委員会の合計数である。
 2. 「派遣社会教育主事」は実人数を掲げた。